

## 平成 28 年 3 月期 決算情報

平成 28 年 6 月 10 日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場  
 U R L <http://www.shutoko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 門馬 直樹 (TEL)03(3539)9540  
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 28 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	308,489	△44.2	7,837	138.1	8,174	133.5	4,944	173.6
27 年 3 月期	553,310	75.0	3,291	516.5	3,500	327.9	1,806	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期 △7,332 百万円 ( — %) 27 年 3 月期 4,216 百万円 ( — %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	183.11	—	12.8	1.5	2.5
27 年 3 月期	66.91	—	4.5	0.6	0.6

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	565,673	35,362	6.2	1,294.59
27 年 3 月期	517,707	42,694	8.2	1,567.17

(参考)自己資本 28 年 3 月期 34,954 百万円 27 年 3 月期 42,313 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△56,466	△4,810	55,663	62,528
27 年 3 月期	109,309	△5,803	△99,259	68,142

### 2. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	742,800	140.8	1,100	△86.0	1,000	△87.8	600	△87.9	22.22	

(注)第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無  
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	27,000,000株	27年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数	28年3月期	27,000,000株	27年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	305,221	△44.5	5,751	448.1	6,324	296.7	3,946	332.9
27年3月期	550,268	75.6	1,049	—	1,594	—	911	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	146.15	—
27年3月期	33.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	551,483	37,525	6.8	1,389.85
27年3月期	504,012	33,579	6.7	1,243.69

(参考)自己資本 28年3月期 37,525 百万円 27年3月期 33,579 百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	739,200	142.2	500	△91.3	300	△95.3	200	△94.9	7.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していないため、今後、本資料の諸計数は変更する可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- 経済情勢の変動
- 自然災害等の発生
- 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 P.4 「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
①当期の経営成績.....	2
②主な事業セグメント別の状況.....	2
③次期の見通し.....	4
(2) 財政状態に関する分析.....	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析.....	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	6
3. その他の情報.....	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
【参考資料】平成 28 年 3 月期決算概要.....	8
(1) 連結業績.....	8
(2) 個別業績.....	9

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、個人消費については消費者マインドの持ち直しがみられました。年度末にかけては、海外経済の減速や金融市場の変動の影響により、一部に弱さがみられたものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況の下、高速道路事業として、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に効率的に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、普通車が前期比2.9%増、大型車が同0.1%増となり、全体としては前期比2.6%増の354.4百万台（96.8万台/日）となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が前期比44.2%減の308,489百万円、営業利益が前期比138.1%増の7,837百万円、経常利益が前期比133.5%増の8,174百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益が前期比173.6%増の4,944百万円となりました。

#### ② 主な事業セグメント別の状況

##### [高速道路事業]

##### (ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は310.7kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からE T Cの普及に努めているところです。E T Cの利用率は、平成28年3月平均が93.2%となり、前年同月比0.5%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、グリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の下、営業収益のうち、料金収入は、平成27年3月に全線開通した中央環状線のネットワーク整備効果等により、前期比1.9%増の255,522百万円となりました。

また、平成28年4月からの首都圏の新たな高速道路料金体系の導入に向け、平成28年3月1日に国土交通大臣より事業許可を受け、準備を進めてまいりました。

高速道路の新設・改築については、横浜環状北線や横浜環状北西線等6路線18.9kmの整備や、中央環状線機能強化事業として板橋熊野町JCT間改良や小松川JCTの新設等の実施、出入口増設等事業として渋谷入口の整備を行ってまいりました。

また、構造物の耐久性を向上させるため、床版の補強等を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業

中路線において必要となる構造物等の修繕に加え、長期にわたりネットワークとしての機能を維持し構造物の安全性を確保するための特定更新等工事（橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第20条の2で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。以下、同じです。）を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は前期比87.8%減の33,448百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比44.9%減の289,057百万円となりました。

#### (イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を下回ったこと等により、営業費用は前期比45.9%減の282,135百万円となり、営業利益は前期比199.0%増の6,921百万円となりました。

### [駐車場事業]

#### (ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様がご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比2.5%増の2,937百万円となりました。

#### (イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の増加により、営業費用は前期比0.2%増の2,188百万円となり、営業利益は前期比10.2%増の749百万円となりました。

### [受託事業]

#### (ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。営業収益は前期比40.8%減の14,556百万円となりました。

#### (イ) 営業損失

営業費用は前期比40.6%減の14,559百万円となり、営業損失は3百万円（前期は85百万円の営業利益）となりました。

### [その他の事業]

#### (ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、大黒PAにおいて店舗をリニューアルする等、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野JCT付近の利便増進施設、社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前期比13.7%増の2,444百万円となりました。

## (イ) 営業利益

営業費用は前期比 17.3%増の 2,274 百万円となり、営業利益は前期比 19.7%減の 169 百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

平成 29 年 3 月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心への対応として今後も、発見した損傷の適切な補修をしております。また、高速道路の新設、改築については、横浜環状北線（港北 JCT～生麦 JCT 間 8.2km）等のネットワーク整備等の推進に努めるとともに、東品川栈橋・鮫洲埋立部等の大規模更新を実施していきます。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行っております。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,553 億円、道路資産完成高が 4,386 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 7,428 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 10 億円、当期純利益として 6 億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、565,673 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 47,966 百万円増加となりました。主な増加は、仕掛道路資産の 76,887 百万円、主な減少は、短期貸付金の 49,999 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 55,298 百万円増加し、530,311 百万円となりました。主な増加は、一年以内返済予定長期借入金の 112,114 百万円、主な減少は、道路建設関係長期借入金の 69,333 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 7,332 百万円減少し、35,362 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 8.2%から 6.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 7,335 百万円に加え、非資金項目である減価償却費 7,565 百万円等の資金増加要因があったものの、仕掛道路資産の増加額 75,878 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、56,466 百万円の資金支出（前期は 109,309 百万円の資金収入）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の増加額は、道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第 7 号）第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、料金所施設、E T C 設備等の設備投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,810 百万円の資金支出（前期は 5,803 百万円の資金支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係長期借入れによる収入 71,167 百万円及び道路建設関係社債の発行による収入 54,882 百万円による収入があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項の規定に基づく債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額 30,000 百万円及び道路建設関係社債の減少額 38,480 百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、55,663 百万円の資金収入（前期は 99,259 百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 5,614 百万円減少し、62,528 百万円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献」という基本理念のもと、「お客様第一」、「地域社会との共生」、「社会的責任」、「自立する経営」、「活力あふれる職場」という5つの経営理念を掲げ、首都圏の大動脈である首都高速道路を、24時間365日、より安全に、より円滑に、より快適にお客様にご利用頂けるよう全力を尽くしてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画（中期経営計画 2015－2017 安全・安心・快適を追求し、いつも首都圏のひと・まち・くらしを支えます）に基づき、以下の事項に取り組んでまいります。

#### [高速道路事業]

構造物の高齢化への対応として、きめ細かな点検により発見した損傷の適切かつ効率的な補修や予防的な対策の実施による構造物の耐久性向上を推進します。更に、長期にわたりネットワークとしての機能を維持するとともに、構造物の安全性を確保するため、特定更新等工事を行います。

また、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）の改正を踏まえた早期道路啓開のための体制強化等の防災対策や道路法（昭和 27 年法律第 180 号）違反車両対策の強化を一層推進するとともに、高速 7 号小松川線高架下火災事故を踏まえた再発防止策を推進します。

首都高ネットワークの整備については、首都高速晴海線等の整備を進めるとともに、横浜環状北線及び横浜環状北西線を整備する等首都圏ネットワーク拡充の一翼を担います。

営業中路線においても、交通集中による局地的な交通渋滞を緩和するため、板橋熊野町 J C T 間改良等の車線拡幅や L E D ライトを用いた上り勾配区間の速度低下対策等の渋滞対策を推進します。

また、走行快適性の向上対策として、舗装補修の確実な実施やノージョイント化の推進、交通安全対策として、事故多発地点における安全対策、自動車の逆走、歩行者等の立入事故の発生防止対策等に取り組んでまいります。

さらに、サービスをより向上させるため、お客様の声に耳を傾け、当社グループの取組みに反映します。

#### [高速道路事業以外の事業]

首都高速道路を利用されるお客様や地域の皆様の豊かな生活を創造するため、休憩所事業における快適な P A 空間の創造・演出、魅力的なサービス提供や駐車場事業におけるサービスの拡充を図ります。

また、当社グループがこれまでの 50 年で積み重ねた都市高速道路に関する総合技術力を広く社会に展開するため、高齢化が進行する日本全国の道路インフラに対し、コンサルティング事業やメンテナンス事業を拡大するとともに、アジア諸国等において、道路インフラに関する国際貢献及びコンサルティング事業の展開並びに道路建設、維持管理、E T C 及び I T S（高度道路交通システム）の整備等への参画を目指します。

### 3. その他の情報

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

##### 会計方針の変更

###### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58 - 2 項(4)、連結会計基準第 44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び 1 株当たり情報に与える影響はありません。

【参考資料】

平成 28 年 3 月期決算概要

## (1) 連結業績

(単位：億円)

	H28/3 期 実績(A)	H27/3 期 実績(B)	対前年増加額・率		H29/3 期 予想(C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	3,084	5,533	△ 2,448	△44.2%	7,428
高速道路事業	2,890	5,241	△ 2,350	△44.9%	6,938
料金収入	2,555	2,508	46	1.9%	2,553
道路資産完成高	334	2,731	△ 2,397	△87.8%	4,386
その他	0	0	△ 0	△4.8%	-
関連事業	199	296	△ 96	△32.7%	489
駐車場事業	29	28	0	2.5%	29
受託事業	145	246	△ 100	△40.8%	435
その他の事業	24	21	2	13.7%	25
セグメント間取引消去	△ 5	△ 4	△ 0	-	-
営業費用	3,006	5,500	△ 2,493	△45.3%	7,416
高速道路事業	2,821	5,218	△ 2,396	△45.9%	6,936
(うち道路資産賃借料)	(1,841)	(1,888)	(△ 47)	(△2.5%)	(1,770)
関連事業	190	286	△ 96	△33.6%	479
駐車場事業	21	21	0	0.2%	21
受託事業	145	245	△ 99	△40.6%	435
その他の事業	22	19	3	17.3%	22
セグメント間取引消去	△ 5	△ 4	△ 0	-	-
営業利益	78	32	45	138.1%	11
高速道路事業	69	23	46	199.0%	1
関連事業	9	9	△ 0	△6.3%	10
経常利益	81	35	46	133.5%	10
親会社株主に帰属する当期純利益	49	18	31	173.6%	6

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

## (2) 個別業績

(単位：億円)

	H28/3 期 実績 (A)	H27/3 期 実績 (B)	対前年増加額・率		H29/3 期 予想 (C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	3,052	5,502	△ 2,450	△44.5%	7,392
高速道路事業	2,890	5,240	△ 2,350	△44.8%	6,939
料金収入	2,555	2,508	46	1.9%	2,553
道路資産完成高	334	2,731	△ 2,397	△87.8%	4,386
その他	0	0	0	117.7%	-
関連事業	161	261	△ 100	△38.3%	453
駐車場事業	11	10	0	1.0%	11
受託事業	145	246	△ 100	△40.8%	436
その他の事業	4	4	0	1.5%	6
営業費用	2,994	5,492	△ 2,497	△45.5%	7,387
高速道路事業	2,835	5,233	△ 2,397	△45.8%	6,937
道路資産賃借料	1,841	1,888	△ 47	△2.5%	1,770
道路資産完成原価	334	2,731	△ 2,397	△87.8%	4,386
管理費用	660	613	47	7.7%	781
その他	0	-	0	-	-
関連事業	158	258	△ 99	△38.6%	450
駐車場事業	9	9	△ 0	△0.3%	9
受託事業	146	245	△ 99	△40.6%	436
その他の事業	3	3	△ 0	△3.0%	5
営業利益	57	10	47	448.1%	5
高速道路事業	54	7	47	642.8%	2
関連事業	2	3	△ 0	△13.9%	3
経常利益	63	15	47	296.7%	3
当期純利益	39	9	30	332.9%	2

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。